

第99期

中間報告書

〔平成27年7月1日から〕  
〔平成27年12月31日まで〕



伏木海陸運送株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第99期中間期（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成28年3月

取締役社長 針山健二

## 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、輸出貨物が減少するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速が鮮明になり、輸出はアジア向けを中心に落ち込む傾向が続きました。一方、不動産貸付部門においては、前上半期末に稼働した賃貸物件が寄与し増収基調となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、68億1千4百万円（前年中間期比3億2千2百万円、4.5%の減収）、営業利益2億3千7百万円（前年中間期比2百万円、1.2%の減益）、経常利益2億6百万円（前年中間期比2百万円、1.4%の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益9千6百万円（前年中間期比0百万円、0.3%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

### [港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、売上高は24億8千1百万円（前年中間期比2億3千4百万円、8.6%減）、セグメント利益は2億円（前年中間期比5千4百万円、21.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

### [陸運事業]

陸運事業の売上は、16億9千9百万円（前年中間期比1億9千2百万円、10.2%減）、セグメント利益は軽油価格の下落により4百万円（前年中間期は1千2百万円の損失）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

### [倉庫事業]

倉庫事業の売上は、1億6千9百万円（前年中間期比0百万円、0.0%減）となり、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により3千6百万円（前年中間期比5百万円、18.2%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

### [不動産貸付事業]

不動産貸付事業の売上は、2億3千4百万円（前年中間期比6千1百万円、35.6%増）、セグメント利益は1億1千6百万円（前年中間期比4千万円、52.8%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

### [繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要減により14億9千5百万円（前年中間期比8千5百万円、5.4%減）、セグメント利益はコスト削減努力により1千5百万円（前年中間期比0百万円、1.2%増）となりました。

### [その他事業]

その他事業の売上は、8億8千6百万円（前年中間期比1億1千8百万円、11.8%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年中間期比2千3百万円、54.5%減）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の減収によるものです。

## セグメント別売上高

（単位：百万円）

事業名	当中間期 (H27.7～H27.12)		前年中間期 (H26.7～H26.12)		増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
港運事業	2,481	35.6	2,715	36.0	△234	△8.6
陸運事業	1,699	24.4	1,891	25.1	△192	△10.2
倉庫事業	169	2.4	169	2.3	0	△0.0
不動産貸付事業	234	3.4	172	2.3	61	35.6
繊維製品製造事業	1,495	21.5	1,580	21.0	△85	△5.4
その他事業	886	12.7	1,005	13.3	△118	△11.8
事業間取引消去	△152	—	△398	—	245	—
計	6,814	100.0	7,136	100.0	△322	△4.5

経済動向は回復基調ではありますが、株式市場の動きに見られるように先行き不透明な部分が多く、特に新興国経済の減速に伴う影響が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境も、アジア地域との輸出入貨物の増減に左右される面が大きく、下期も回復基調が続くと楽観視できるものではないと見ております。

しかしながら、昨春開通した北陸新幹線のおかげで、多くの観光客が訪れ、県内の観光、経済は大きく変化し、今までにない賑わいをみせております。

このような環境の中、FKKグループは、総合的拠点港である伏木富山港で、環日本海物流の拠点として、「物流」と「人との交流」を育み、地域に根ざした総合物流サービスを提供し、変わりゆく社会変化に柔軟に対応できる体質と経営基盤の強化に取組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 中間連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,694,602</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,304,565</b>
現金及び預金	1,598,075	支払手形及び買掛金	1,131,272
受取手形及び売掛金	2,540,789	短期借入金	1,147,000
商品及び製品	142,952	1年内返済予定の長期借入金	2,264,890
仕掛品	108,435	1年内償還予定の社債	65,000
原材料及び貯蔵品	141,884	未払金	38,790
繰延税金資産	42,561	未払法人税等	115,460
その他	134,847	未払消費税等	120,939
貸倒引当金	△14,943	賞与引当金	53,563
<b>固定資産</b>	<b>16,907,452</b>	役員賞与引当金	10,451
<b>有形固定資産</b>	<b>12,920,669</b>	その他	357,197
建物及び構築物	2,859,848	<b>固定負債</b>	<b>7,524,161</b>
機械装置及び運搬具	1,098,751	社債	460,000
土地	8,743,778	長期借入金	4,252,858
建設仮勘定	82,763	繰延税金負債	342,597
その他	135,526	役員退職慰労引当金	187,109
<b>無形固定資産</b>	<b>63,253</b>	長期預り保証金	1,038,563
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,923,529</b>	退職給付に係る負債	1,033,670
投資有価証券	2,511,149	資産除去債務	186,000
長期貸付金	751,035	その他	23,362
繰延税金資産	216,806	<b>負債合計</b>	<b>12,828,726</b>
その他	449,588	<b>純資産の部</b>	
貸倒引当金	△5,049	<b>株主資本</b>	<b>7,622,310</b>
		資本金	1,850,500
		資本剰余金	1,367,507
		利益剰余金	4,453,916
		自己株式	△49,613
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>350,568</b>
		その他有価証券評価差額金	348,149
		退職給付に係る調整累計額	2,418
		<b>非支配株主持分</b>	<b>800,449</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>8,773,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,602,055</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>21,602,055</b>

# 中間連結損益計算書

(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,814,016
売上原価		6,014,328
売上総利益		799,688
販売費及び一般管理費		562,235
営業利益		237,453
営業外収益		
受取利息	3,364	
受取配当金	7,700	
その他の	14,602	25,667
営業外費用		
支払利息	44,527	
持分法による投資損失	11,058	
その他の	914	56,500
経常利益		206,620
特別利益		
固定資産売却益	11,450	
受取補償金	20,475	
その他の	3,506	35,432
特別損失		
固定資産除却損	16,867	
投資有価証券評価損	0	
その他の	1,455	18,322
税金等調整前中間純利益		223,729
法人税・住民税及び事業税	88,695	
法人税等調整額	1,928	90,623
中間純利益		133,106
非支配株主に帰属する中間純利益		36,908
親会社株主に帰属する中間純利益		96,197

## 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 13,077,000株 (自己株式91,779株含む)  
 (3) 株 主 数 1,002名  
 (4) 大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 橘 海 運	1,036	7.98
明治安田生命保険相互会社	955	7.35
株 式 会 社 北 陸 銀 行	641	4.94
夏 野 元 秀	540	4.16
橘 慶 一 郎	531	4.09
三井住友信託銀行株式会社	466	3.59
住友生命保険相互会社	350	2.70
釣 谷 真 美	326	2.51
第一生命保険株式会社	320	2.46
日本生命保険相互会社	320	2.46

- (注) 1. 持株数の千株未満及び持株比率の単位未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 従業員の状況

### (1) 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
港 運 事 業	271	△3
陸 運 事 業	176	7
倉 庫 事 業	6	—
不 動 産 貸 付 事 業	2	—
繊 維 製 品 製 造 事 業	105	△9
そ の 他 事 業	81	△10
全 社 ( 共 通 )	18	—
合 計	659	△15

- (注) 従業員は就業人員であり、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない会社の管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
294名	3名減	38.6歳	17.7年

# 役 員

(平成27年12月31日現在)

※取 締 役 社 長	針 山 健 二
※取 締 役 副 社 長	矢 富 邦 昌
※取 締 役 副 社 長	川 西 邦 夫
※専 務 取 締 役	大 門 督 幸
常 務 取 締 役	浦 俊 夫
取 締 役	河 俊 郎
取 締 役	久 保 啓 二 郎
取 締 役	林 延 佳
取 締 役	森 岡 実
取 締 役	亀 田 儀 作
取 締 役	四 柳 允
取 締 役	釣 谷 宏 行
取 締 役	夏 野 公 秀
取 締 役	稲 垣 晴 彦
取 締 役	粟 田 吉 弘
取 締 役	橘 奈 緒 美
常 任 監 査 役 ( 常 勤 )	太 田 俊 之
監 査 役	中 村 正 治
監 査 役	坂 本 重 一

- (注) 1. ※は、代表取締役を示しております。  
2. 取締役 亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であり、監査役 中村正治、坂本重一の両氏は、社外監査役であります。

## 会 社 の 概 要

(平成27年12月31日現在)

商 号	伏木海陸運送株式会社 (Fushiki Kairiku Unso Co., Ltd.)
設 立	昭和19年3月31日
資 本 金	18億5,050万円
発 行 済 株 式 (発行可能株式総数)	13,077,000株 (24,000,000株)
事 業 所	本社 〒933-0104 富山県高岡市伏木湊町5番1号 富山新港支店 〒934-0031 富山県射水市奈呉の江4番2 新能町倉庫 〒933-0008 富山県高岡市材木町717番1号 高岡貨物駅営業所 〒933-0002 富山県高岡市吉久1丁目1番120号 富山港事務所 〒931-8335 富山県富山市西宮町2番36 太平洋セメント(株)富山SS内 金沢事務所 〒920-0231 石川県金沢市大野町4丁目ソ10番2 東京事務所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目 2番1号 岸本ビル3階314A号室 ウラジオストク事務所 〒690090 ウラジオストク市ニジネポル トーバヤ通り1 海の駅3階306号室 大連事務所 〒116001 大連市中山区祝賀街35号 錦聯大厦1710室 上海事務所 〒200001 上海市黄浦区九江路399号 華盛大厦1110A号室
従 業 員 数	連結 659名 (単体 294名)



<b>事業内容</b>	港運事業	入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業
	陸運事業	鉄道貨物の取扱、集荷配達作業、貨物自動車による運送
	倉庫事業	輸出入貨物の保管仮置及び入出庫作業
	不動産貸付事業	所有ビルを各テナントへ賃貸
	その他事業	通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

<b>連結子会社</b> [12社]	伏木貨物自動車株式会社	(貨物自動車運送事業)
	北陸日本海油送株式会社	(石油類運送事業)
	F K Kエンジニアリング株式会社	(製油所の構内作業事業)
	富山太平洋物流株式会社	(貨物自動車運送事業)
	F K Kサポート株式会社	(各種業務受託事業)
	F K Kエアサービス株式会社	(旅行事業)
	日本海シーランド株式会社	(船舶代理店事業)
	高岡鉄道産業株式会社	(通運事業)
	チューゲキ株式会社	(不動産貸付、 駐車場経営事業)
	山口株式会社	(ユニフォーム・ ギフト用品販売事業)
	株式会社丸共組	(港湾運送事業)
	山口ニット株式会社	(繊維製品製造事業)

<b>持分法適用会社</b> [7社]	吉久株式会社	(木材、建設資材販売事業)
	新光硝子工業株式会社	(ガラス加工事業)
	北陸海事株式会社	(曳船事業)
	日本海産業株式会社	(貨物運送事業)
	株式会社伏木ポートサービス	(貸切旅客自動車運送事業)
	新湊観光開発株式会社	(ホテル経営事業)
	氷見観光開発株式会社	(ゴルフ場経営事業)

# 株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日 中間配当 12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
証券コード	9361
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル、受付時間:平日9時~17時)
(URL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) <a href="http://www.fkk-toyama.co.jp">http://www.fkk-toyama.co.jp</a> 但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式に関するお手続きについて

### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

